

理研興業株

防雪柵の進化とともに55年



常に新しい発想で製品開発を続ける理研興業の本社社屋

創業五十五年を迎えて



代表取締役社長 柴尾 耕三

当社は昭和三十年の創業以来、防雪・防風対策製品の製作専業メーカーとして各種製品を開発・販売してまいりました。

厳しい時代の荒波に、柔軟な姿勢で対応し、製品の研究・開発、技術向上に中断なく取り組み今日まで堅実な成長を遂げる事ができました。これもひとえに、各発注機関をはじめ関係方面の方々のご理解と温かいご支援のおかげであり、心から厚くお礼申し上げます。

技術開発・製品開発に力を注ぎ、高度な技術

力を駆使した高精度・高性能な製品の提供を実現し、仮設タイプの防雪柵から始まり高性能防雪柵・自動収納型の高機能防雪柵へと、様々な要望に応える事により、発注機関をはじめ多くの方々が高い評価を頂いて参りました。

創業五十五年の節目を迎え、公共事業に携わる立場から環境対策の取組、新製品は現場から生まれるという発想、創造性を豊かにして社会のニーズに応え、単なる防雪柵を提供するだけでなく、関係機関の方々にも配慮した、新たな製品、技術を提案し、雪防止柵・落雪防護柵・越流防止柵等新たな需要を開拓し、更なる安全で白濁を雪害対策の一端を担って参りたいと思っております。

これまでの皆様のご厚情ご支援により感謝申し上げますとともに、今後ともご助力賜ります様お願い申し上げます。

雪国の道路を支え半世紀余り 防雪柵診断システムを提案

防雪柵・防風柵の専業メーカーの理研興業株（小樽、柴尾耕三社長）が創業五十五年を迎えた。雪国の安全で円滑な道路環境の発展を支えて五十五年。技術開発・製品開発に投資を惜しまず、高性能・高精度な製品とともに、経済性・安全性に優れた防雪施設への転換を進める、防雪柵診断システムを開発した。

設備の延命化を目的とした現地による補修方法の確立など製品のみならず、次々と新たな試みに挑戦し続けている。

さらに、東北地方（県内）製品の製造拠点を東北管内（福島県）に設けることが決定、原料を供給する大手鉄鋼商社メタルワン建材のプロジェクトの下、東北に拠点を構える他社との提携が実現した。いわき市に工場を持つ国内最大の鋼製階段製造メーカー・横瀬製作所が加工を担当、道用資材でありながら精密な構造による高機能かつ高性能を特徴とする理研興業の製品に、階段製作で培った緻密な技術を活かして正確で効率のよい製造を可能とした。

メッキは、相馬市に東北最大のメッキ槽を有する環境対策工場を持つデンコロボレションが表面処理のメッキ工程を担当、環境対

策を重視する理研興業の精神と合致した。

製品の販売は、各県に本社を構える地元商社が行うことが決定しており、地場で生産加工し地場で販売を行う、地産地消の精神に基づき地域企業の育成とともに、雇用創出による地域経済の活性化に寄与することを目的としている。

柴尾社長は「地元ニーズに的確に対応していくとともに東北地域企業の育成も図りたい」と狙いを語った。これまでも、地場の閑伐材を活用した木製防風柵の供給など、地産地消と地元産品の連携を重視しており、東北管内に製造拠点を設置することで東北への対応はもとより北陸、中部エリアへの対応も拡大、現場対応をより迅速化させ、ユーザーの要望に応えていく。

理研興業のこの姿勢が継続限り、今後も発展し続けていくであろう。

お祝いの言葉

東北大学名誉教授、工学博士 三浦 尚氏

理研興業株の創業五十五周年おめでとうございます。

貴社は我が国の代表的防雪柵メーカーとして五十五年の長きにわたって、雪国の道路の安全確保に貢献してこられました。

雪をコントロールする事は技術

であり、防雪柵は技術に基づく高度な技術製品であるべきであります。その点貴社は、単に防雪柵を製造するだけでなく、常により良い防雪柵を求めた技術開発を精力的に続けてこられました。それが貴社の製品の信頼につながっていることと思われま。

今後とも、この方針を維持されより良い製品を提供し続けていただきたい」と願っております。

特定非営利活動法人風土学デザイン研究所理事長、作家 田村 亨氏

『北海道浪漫鉄道』を書いたのは二十数年前のことになる。明治三十年前後、鉄道敷設部長として田辺朔郎が、北海道一千里幹線鉄道の实地踏査を行った話を物語にまとめたものだが、両樽ルートにまともな線、踏査中のニセコ辺り、地下に、雪垣、について教えるべきところがある。

田辺は京都で琵琶湖疏水建設の工事主任在職中にアメリカで開発された水力発電を視察している。おそらくその時に乗ったカナダ太平洋鉄道の車窓から、彼はそれを目にしたのであろう。

たまたま豊後説話をかきつけた理研興業の柴尾社長からは「地上から一尺あけるのは、現在でも変わらません」とコメントしていた。百年余りの間に、材質はむしろから鋼となり、構造は地上から吹き上げられ、道路をまたいで遠く彼方へ飛ばされていく。夏場に足量を観を損ねないように、折られたまれば道路脇小まななっている。

全毛降雪や地吹雪による災害と事故からドライバーを守ろう。創意工夫を重ねてきた賜物である。その間雪垣という情緒的な名は消え「防雪柵」と表現は変わったが、今年、理研興業は創立五十五年、この道、筋真実なものづくりにますます磨きがかかることを期待して、半世紀と五年の歴史にエールとお祝詞をお贈り申し上げます。

同社は、理化学研究所を母体とした新理研工業(株)および理研商事(株)の北海道営業所として昭和二十四年十一月に発足。理研委託製品の販売を担当順調に推移してきたが、同二十年十月、新理研工業が大回製(鋼)と合併するのを機に営業所閉鎖の運びとなった。

しかし、取先各社からの存続要望を受け、三十年十一月十一日、小樽に本社を移転。その後業界で初めて鋼材で防雪柵を開発し、特許を取得した。さらに防雪柵の改良、開発に取り組み、「早期主柱折りたたみ式吹払柵」、「支立収納式防雪柵」、「養殖」初の「運動昇降防雪柵」など次々とヒット商を開発に成功し、過酷な雪国のライフライン確保に貢献。平成七年には本社を再び小樽市に移転し、新社屋完成。最新地吹雪再現風洞実験室・製品検査場を完成させた。

近年では、カンパニー間伐材を使用した「木製高性能防雪柵」やNET-1Sに登録された「高性能防雪柵（誘導板付の返し柵）」、「自動収納型高機能防雪柵」既設防雪柵対応型自動建込・収納工法、鋼管杭への主柱接続工法「ZIG」など優れた製品や技術を開発。

また、長年蓄積してきた「気象観測データ」の販売や、更新時期の把握の困難な防雪柵を同社が開発した「防雪柵診断システム」により既

積もった雪を吹き飛ばすのだ。吹雪も集中的に来るところと来ないところがある。だから、雪垣は全てにつける必要はない。風の通る所だけに立てばいい。

この当時道路さえ未整備の北海道で、雪垣は殆ど見えなかった。

卒業した私共は、P.S.コンクリートを最初に公学で習った学生です。札幌千歳間の通称弾丸道路（今の国道36号）が、日本で最初の自動車道路仕様様の道として働き出したのもその頃です。風雪との戦いを、まさに、戦後日本の道路技術の立ち上がりと共に始められた理研興業の先見の明に驚き、その後の真摯な努力発展に敬意を表して、55年の歴史を寿ぎたいと思っております。

（独立）北海道立総合研究機構 理事長、元北海道大学総長、元土木学会会長、工学博士 丹保 憲仁氏

理研興業株の風雪55年の研鑽が、北国の道路交通の安全を支え続けて、今日の盛衰にまで発展されたことを大慶に存じます。昭和30年に大学の土木工学科を

卒業した私共は、P.S.コンクリートを最初に公学で習った学生です。札幌千歳間の通称弾丸道路（今の国道36号）が、日本で最初の自動車道路仕様様の道として働き出したのもその頃です。風雪との戦いを、まさに、戦後日本の道路技術の立ち上がりと共に始められた理研興業の先見の明に驚き、その後の真摯な努力発展に敬意を表して、55年の歴史を寿ぎたいと思っております。

祝 創業55年 おめでとうございます

五十音順

秋田デックライト 代表取締役社長 今 洵 〒011-0911 秋田県秋田市飯島字藪丁大谷地1-19 ☎018-847-1011	IZUMI 株式会社 泉商店 代表取締役社長 下坂 和臣 〒025-0311 岩手県花巻市御町17番地 ☎0198-26-4241	AGC AGCマテックス株式会社 代表取締役社長 秋山 修 〒252-0212 神奈川県相模原市中央区宮下1-2-27 ☎042-772-1171	株式会社 角 弘 代表取締役社長 小田 剛健藏 〒030-8543 青森県青森市新町2丁目5番1号 ☎017-723-2222	共栄株式会社 代表取締役社長 加賀屋正之 〒973-8411 福島県いわき市小島町2丁目3-6 ☎0246-27-3300	幸和機械株式会社 代表取締役社長 福田 幸一 〒016-0179 秋田県能代市茂内字横道19-1 ☎0185-54-3258	株式会社 三尺堂商店 代表取締役 佐々木 満 〒015-0821 秋田県利本荘市青町11 ☎0184-22-1424	JFE 建材株式会社 代表取締役社長 大出 直文 〒103-0012 東京都中央区日本橋區錦町1-10-15日日本橋ビル ☎03-5644-1200	新日本製鐵株式会社 北海道支店 支店長 遠藤 善哉 〒060-0002 北海道札幌市中央区北二条西4-1 北海道ビル8F ☎011-222-8261	株式会社 シンワ 代表取締役社長 熊坂 好朗 〒960-8055 福島県福島市野田町7丁目10-6 ☎024-534-0022			
株式会社 青工 代表取締役社長 下池 重義 〒038-0001 青森県青森市新田3丁目11番8号 ☎017-782-5233	株式会社 第二物産 代表取締役社長 榎村 順 〒998-0831 山形県酒田市内東向羽町9-3 ☎0234-23-6255	デンコロボレション 代表取締役社長 富永 充久 〒537-0001 大阪府東成区深江北2丁目11番17号 ☎06-6976-1161	トーヨーコーゲン株式会社 代表取締役社長 小島 康夫 〒136-8666 東京都江東区南砂8丁目19番20号 ☎03-5857-3161	日新製鋼株式会社 北海道支店 支店長 吉本 隆 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西7-1-1 ダヴィンチ札幌パークフロント ☎011-241-7524	日本製鐵株式会社 北海道支店 支店長 鷹野 善雄 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西10-4-16 ダンロップSKビル6F ☎011-261-5541	橋爪商事株式会社 代表取締役社長 宮澤 信平 〒022-8602 岩手県大船渡市大船渡字下ノ下向1-125 ☎0192-27-1131	株式会社 メタルテック 代表取締役 木野 保幸 〒130-0021 東京都墨田区緑4丁目29番9号 ☎03-3633-8541	Minel One 株式会社メタルワン 建材 東北支社 支社社長 高見 弘 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2丁目14番18号 定時寺パークビル ☎022-227-4161	山形酸素株式会社 代表取締役社長 大場 正仁 〒990-2482 山形県山形市久保田1丁目7番1号 ☎023-645-0411	ユアサ商事株式会社 東北支社 支社社長 石黒 誠 〒983-8545 宮城県仙台市宮城野区新田東1丁目8番2地 ☎022-236-0873	YOKOMORI 株式会社 横森製作所 代表取締役社長 有明 利昭 〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷1-29-2 ☎03-3460-9211	RIKEN 株式会社 理研油圧興業 代表取締役社長 濱田 俊司 〒002-0859 北海道札幌市北区屯田9条2丁目1番20号 ☎011-772-8280